

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月12日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成30年3月1日 至平成30年8月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	25,488,965	26,718,022	49,895,588
経常利益 (千円)	2,728,605	2,711,589	4,648,583
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,864,963	1,917,510	3,200,118
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,432,969	1,512,894	4,417,950
純資産額 (千円)	30,491,953	33,569,078	32,266,400
総資産額 (千円)	48,992,112	52,804,263	51,207,312
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	102.73	118.58	186.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	63.6	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,457,078	3,044,654	4,172,816
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	655,480	311,768	991,063
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,964,423	310,142	3,175,180
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	17,666,052	20,258,193	17,835,449

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.26	46.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、強まる人手不足や海外経済の不確実性等の懸念から、景気は先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業におきましても、人件費の上昇や原材料の高騰等により厳しい経営環境が続いておりますが、一億総活躍プランにより、共働き世帯の増加に伴う外食・中食市場の増大や、子育て支援や超高齢化社会に向けた社会保障関連施設の増加、一方ではインバウンド効果に伴う宿泊・飲食市場の活性化等により、市場は堅調に推移しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、267億18百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は24億53百万円（同3.0%減）、経常利益は27億11百万円（同0.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては19億17百万円（同2.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

業務用厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業の業務用厨房部門では、業界トップクラスの豊富な自社オリジナル製品をベースとして、人手不足対策製品や作業環境改善製品、省エネルギー製品など、お客様の問題解決にあたるソリューション営業を推進してまいりました。また、展示即売会・調理講習会等のイベント活動につきましては、テストキッチンを常設する拠点営業所を中心に、内容のグレードアップと開催数を増やし実施中であります。恒例の直・ルートの販促キャンペーンにつきましても、カタログやチラシを十分に活用しながら実施しております。

メンテナンスサービスの面では、日々の迅速確実な修理対応とともに、保守契約や洗剤・軟水器カートリッジ等の消耗品の販促に取り組み、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力いたしました。

以上の結果、売上高は249億89百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は26億53百万円（同0.9%減）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販とともに、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓に取り組みました。その結果、売上高14億47百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益4百万円（同83.0%減）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は2億96百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は2億円（同1.6%減）となりました。

(2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ15億96百万円増加の528億4百万円となりました。

資産の部は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ15億96百万円増加しました。

負債の部は、売上高の増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加の192億35百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ13億2百万円増加し335億69百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億22百万円増加の202億58百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は30億44百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が27億99百万円（同2.6%増）および減価償却費が3億97百万円（同6.2%減）それぞれ計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億11百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で4億61百万円（同31.1%減）使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億10百万円（前年同期比89.5%減）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出で1億円および配当金が2億10百万円（同6.2%減）支払われたこと等によるものであります。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
マル厨工業 ㈱東北工場	青森県	業務用厨房機器製造販売業	生産用機械設備	166	-	自己資金	平成30年 9月	平成30年 11月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、算定が困難であるため記載をしておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	19,780,000	-	3,164,950	-	2,494,610

(6) 【大株主の状況】

平成30年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草 3丁目29 - 28	3,739	18.90
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プラ イスト ストック ファン ド(プリンシパル オー ル セクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2丁目 7 - 1)	1,589	8.03
渡邊 恵一	東京都杉並区	1,001	5.06
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1丁目 4 - 10	671	3.39
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸 2丁目19 - 18	589	2.98
石川 しのぶ	東京都練馬区	584	2.95
渡邊 雄大	東京都杉並区	504	2.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 11	501	2.53
渡邊 直子	東京都杉並区	337	1.70
ビービーエイチ フィデリ ティ グループ トラス ト ベネフィット(プリン シパル オール セク ター サポートフォリ オ) (常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行決済事業部)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 (東京都千代田区丸の内 2丁目 7 - 1)	253	1.27
計	-	9,769	49.39

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,609千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分475千株、年金信託設定分25千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,609,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式16,168,800	161,688	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	161,688	-

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	3,609,400	-	3,609,400	18.25
計	-	3,609,400	-	3,609,400	18.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,835,449	20,258,193
受取手形及び売掛金	8,641,530	8,679,656
商品及び製品	3,142,572	2,977,716
仕掛品	643,440	594,507
原材料及び貯蔵品	1,066,791	1,054,724
その他	516,479	483,313
貸倒引当金	8,672	9,185
流動資産合計	31,837,590	34,038,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,981,006	15,982,836
減価償却累計額	9,808,626	9,976,586
建物及び構築物(純額)	6,172,379	6,006,249
土地	7,042,419	7,042,419
建設仮勘定	2,194	138,274
その他	8,292,093	8,509,433
減価償却累計額	6,520,058	6,686,487
その他(純額)	1,772,034	1,822,946
有形固定資産合計	14,989,027	15,009,889
無形固定資産	25,917	30,359
投資その他の資産	4,354,776	3,725,088
固定資産合計	19,369,721	18,765,337
資産合計	51,207,312	52,804,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,045,419	11,521,150
短期借入金	700,000	600,000
未払法人税等	785,368	953,581
賞与引当金	657,000	675,000
その他	2,112,423	2,100,963
流動負債合計	15,300,211	15,850,694
固定負債		
役員退職慰労引当金	290,700	302,680
退職給付に係る負債	1,730,811	1,769,671
その他	1,619,188	1,312,139
固定負債合計	3,640,699	3,384,490
負債合計	18,940,911	19,235,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	32,012,533	33,719,826
自己株式	3,311,034	3,311,034
株主資本合計	34,361,058	36,068,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,456,120	2,050,033
土地再評価差額金	4,556,285	4,556,285
退職給付に係る調整累計額	5,507	6,977
その他の包括利益累計額合計	2,094,657	2,499,273
純資産合計	32,266,400	33,569,078
負債純資産合計	51,207,312	52,804,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	25,488,965	26,718,022
売上原価	17,816,762	18,891,867
売上総利益	7,672,203	7,826,154
販売費及び一般管理費	5,141,489	5,372,517
営業利益	2,530,713	2,453,637
営業外収益		
受取利息	741	406
受取配当金	62,404	65,913
固定資産賃貸料	13,140	13,405
仕入割引	76,222	86,587
作業くず売却収入	67,075	78,334
その他	10,258	17,127
営業外収益合計	229,841	261,775
営業外費用		
支払利息	1,076	1,043
売上割引	2,493	2,426
自己株式取得費用	27,950	-
その他	429	352
営業外費用合計	31,950	3,822
経常利益	2,728,605	2,711,589
特別利益		
固定資産売却益	1,259	6,899
投資有価証券売却益	-	80,944
特別利益合計	1,259	87,844
特別損失		
固定資産売却損	995	-
固定資産除却損	583	26
特別損失合計	1,578	26
税金等調整前四半期純利益	2,728,287	2,799,406
法人税、住民税及び事業税	869,314	890,890
法人税等調整額	5,991	8,993
法人税等合計	863,323	881,896
四半期純利益	1,864,963	1,917,510
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,864,963	1,917,510

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	1,864,963	1,917,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566,335	406,086
退職給付に係る調整額	1,669	1,470
その他の包括利益合計	568,005	404,616
四半期包括利益	2,432,969	1,512,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,432,969	1,512,894
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,728,287	2,799,406
減価償却費	423,649	397,273
賞与引当金の増減額(は減少)	92,000	18,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,863	40,979
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,560	14,580
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,798	146
受取利息及び受取配当金	63,145	66,320
支払利息	1,076	1,043
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	80,944
有形固定資産除売却損益(は益)	318	6,872
売上債権の増減額(は増加)	472,441	37,548
たな卸資産の増減額(は増加)	132,206	225,856
仕入債務の増減額(は減少)	598,702	475,730
その他	21,267	98,952
小計	4,184,014	3,682,084
利息及び配当金の受取額	63,173	66,552
利息の支払額	1,047	1,157
法人税等の支払額	789,062	702,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457,078	3,044,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	670,086	461,441
投資有価証券の取得による支出	266	269
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	130,164
その他	14,873	19,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	655,480	311,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
自己株式の取得による支出	2,740,478	-
配当金の支払額	223,944	210,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,964,423	310,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,825	2,422,743
現金及び現金同等物の期首残高	17,828,878	17,835,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,666,052	20,258,193

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
投資その他の資産	26,071千円	25,411千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
役員報酬及び給与諸手当	2,044,667千円	2,110,012千円
賞与引当金繰入額	577,756	576,813
退職給付費用	70,741	74,033
役員退職慰労引当金繰入額	16,560	14,580
荷造運賃	791,370	859,450

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	224,049	12.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月19日 取締役会	普通株式	210,219	13.00	平成29年8月31日	平成29年11月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月1日付の取締役会の決議に替わる書面決議に基づき、自己株式2,500,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が2,712,527千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,310,720千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	210,217	13.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月5日 取締役会	普通株式	210,217	13.00	平成30年8月31日	平成30年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ペーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,968,219	1,224,241	296,503	25,488,965	-	25,488,965
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	15,660	-	15,660	15,660	-
計	23,968,219	1,239,902	296,503	25,504,626	15,660	25,488,965
セグメント利益	2,677,702	25,829	203,397	2,906,928	376,215	2,530,713

(注)1. セグメント利益の調整額 376,215千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 436,215千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ペーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,989,960	1,431,583	296,478	26,718,022	-	26,718,022
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	15,649	-	15,649	15,649	-
計	24,989,960	1,447,232	296,478	26,733,671	15,649	26,718,022
セグメント利益	2,653,392	4,403	200,072	2,857,868	404,231	2,453,637

(注)1. セグメント利益の調整額 404,231千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 464,231千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円73銭	118円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,864,963	1,917,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,864,963	1,917,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,154	16,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 210,217千円

1株当たりの金額 13円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成30年11月5日

(注) 平成30年8月31日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月10日

株式会社マルゼン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。